

ドイツの教育制度

森栗 恭子

今回ギムナジウムを視察させて頂き、ドイツと日本の教育に大きな違いがあることを知った。小学校教員を目指している私にとってそれはとても興味深いことであり、考えさせられることでもあった。そこでドイツの教育制度について詳しく調べることにした。

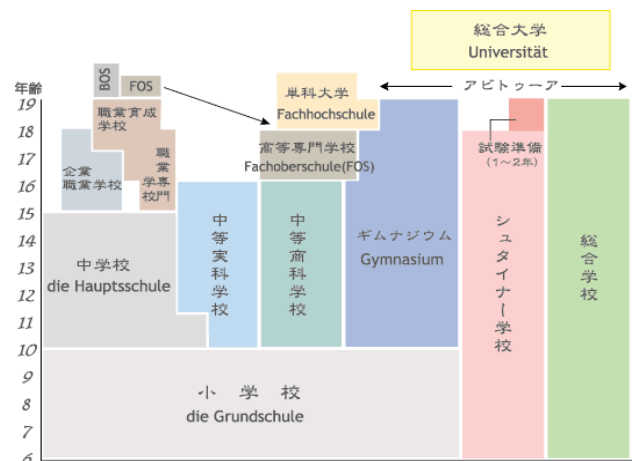
連邦制を生かした学校教育制度

ドイツは各州が連合して一つの国を作っている連邦制の国家であり、州の数は全部で 16 ある。ドイツの学校教育制度の基本的な権限は、これらの全部で 16 の各州にある。したがって、学校制度そのもの、各学校の就学年数等、各州によって少しずつ違っている。日本では文部科学省というのは中央に一つしかないが、ドイツでは各州にそれぞれの文部省があり、それに対応して 16 人の文部大臣がいるわけである。各州の文部大臣によって構成され、出席して行われる州文部大臣会議によって、教育課程や内容の重要な点に関してはできる限り全国的な統一化が行われている。この州文部大臣会議が、ドイツの教育制度における事実上の最終決定機関となっている。

分岐型の学校制度

日本の小学校同様、ほとんどの児童は 6 歳の時、基礎学校（グルントシューレ）で学び始めるが、4 学年を終えた時点で、中等教育期間をどこで学ぶかの選択をしなければならない。しかし進学後の 2 年間は児童の進路決定を保留にして、より確かな判定をするための期間としてのオリエンテー

ション（観察指導）段階が設けられていて、他の種類の学校に移ることが出来る。この進路の決定については親と学校が協力して行う。進学先としては基幹学校、実科学校、ギムナジウムが一般的であり、これら 3 種類を総合した総合学校やシュタイナー学校もあり、それぞれ終了年次が異なる。



初等教育：基礎学校

日本の小学校基礎学校は 3 年間。教科は国語と算数が中心で、他に体育、音楽、美術、宗教などがあるが社会や理科はなく、州によっては第 3 学年から週 2 回程度外国語教育（英語、フランス語など）が行われる。

前期中等教育

（原則第 9 または第 10 学年まで）

教科は国語、数学、社会（歴史、地理、政治）、自然（物理、化学、生物）、英語、労働（技術、経済）、芸能（音楽、美術）、宗教、体育が必修で、他に選択教科ある。

- ・ 基幹学校
5 年制で職人や販売員を目指すための学校である。修了後は実務経験をしつつ、18 歳まで職業学校に義務として通学し、卒業後は職業訓練/見習いとして就職する者が多い。
基礎学校修了生の約 7 分の 1 が選んでいる。
- ・ 実科学校
6 年制で卒業すると全日制職業学校である「専門上級学校」や「専門大学」などに進学でき、将来の事務職や専門職を目指す者が多い。この修了資格は、経済界や官庁での中級職の前提とされる。このコースは約 7 分の 3 が選んでいる。
- ・ ギムナジウム
9 年制で約 7 分の 2 が選ぶこの学校は大学進学を目指す子ども達が進学している。最終学年まで進んで卒業試験に合格すると大学入学資格である、「アビトゥーア」取得の道が開かれる。
- ・ 総合制学校
上記 3 つの学校形態をまとめた学校である。早い段階で子どもの進路を決めてしまうことを批判してできた。
- ・ シュタイナー学校（私立）
12 年間の一貫教育で落第がない。芸術性や社会性を重視し、テストや点数評価をしない。

後期中等教育

- ・ 職業学校
全日制職業専門学校、職業学校と並行して企業で職業訓練を受けるデュアルシステム、専門上級学校、職業上級学校、専門学校がある。
- ・ ギムナジウム上級段階（第 11～第 13 学年）
アビトゥーア試験により終了する。大学進学率は 36% である。

高等教育

- ・ 大学
大学入学資格であるアビトゥーアを取得すれば入学できる。大学ごとの入試はない。通常は希望大学に願書を送り、医学、心理学科など人気の高い学科では大学入学者制限制度により、アビトゥーア

の点数の高いものから希望大学に入学を許可される。

アビトゥーア...ギムナジウムを卒業後に受ける国家試験で、一度合格さえすれば一生使える資格である。取得後すぐに大学へ行かなければならないことはないが、アビトゥーアは一生に 2 回までしか受けることができないので、2 回とも落ちてしまうとアビトゥーアを受ける資格がなくなる。また、行きたい学部点数が足りない場合もう一度受けるということもできないので、アビトゥーアに合格するとそれは一生ついてまわる点数となる。

また、ドイツには働きながら教育を受けられる職業教育制度があるため、必ずしも大学に進学する必要はない。職業教育制度には企業にとっても、自社に適した人材かを事前に見極めることができるというメリットがある。

前期中等教育の特徴

「労働科」カリキュラム

基幹学校や総合制学校を中心に、前期中等教育に入る段階から「労働科」などの名称で職業準備教育を行う教科が設けられている。多くの州では「労働科」だが、州によって「労働・経済・技術」などと名称が異なる場合がある。この職業準備教育の一般的な内容（州ごとに多少の差異がある）は、地域における学校教育と職業教育・訓練、職業選択と職業活動、個人と労働市場の関係、社会的・技術的・経済的条件を考慮した雇用機会と雇用の課題、労働法の関連規定と青少年労働保護の重要な規定などである。このような授業に加えて、学年が上がるとほぼすべての州で職場訪問あるいは企業実習を実施している。企業実習については、基幹学校や実科学校などでは生徒全員、ギムナジウムでは希望者を対象とするのが一般的で、実習の前後には志願表作成、面接のロールプレイング、関係者や専

門家への質問と対話、実習結果の発表などのプログラムが組まれる。卒業間近の企業実習では、生徒の職業選択を考慮して職業を1つに限定する。

後期中等教育の特徴

「デュアルシステム」による職業訓練

義務教育終了後、職業学校に通いながら、主に企業内で職業訓練を受ける二元的なシステムである。職業学校は各州の文部省が所管する公立校であり、州の学習指導要領に従ってカリキュラムを組んでいる。職業訓練の期間は2年から4年で、多くの場合3年半程度である。訓練を終えると商工会議所や手工業会議所等の職能団体が実施する修了試験を受け、これに合格すると職業資格を得ることができる。修了試験は、2度まで受験可能である。

今後の教育課題

ドイツでは外国人の割合が人口の10%を占め、都市部ではドイツ語の授業が成立しない学校も出現し、外国人のためのドイツ語学習が課題となっている。その背景には労働力不足を補うため、政策として1960年代から外国人労働者を受け入れたが、多くの外国人は帰国せずにドイツに定着し、今や3世が学校に通う時代になっているということが挙げられる。ドイツ社会の中で教育をはじめ、雇用や失業問題、宗教上の問題など、さまざまな課題を抱えながらも、今や外国人労働者はドイツ経済に無くてはならない存在になっているのだ。このほか、正しくは外国人ではないが東西ドイツ統合の結果、ポーランドや旧ソ連などの東欧諸国に居住していたドイツ系市民の帰還や、紛争の旧ユーゴスラビア地域からの難民受け入れもある。よってEU諸国の中で、外国人の人口割合が10%ときわめて高く、多民族国家になりつつあるのである。

その他の教育制度の違い

- ・ ドイツは基礎学校入学時から通算して年次を数える。
- ・ 公立の学校は授業料が無料である。
- ・ 半日制の学校が多く、子ども達は昼過ぎに帰宅する。

最後に...

調べていくにつれて日本の教育制度との違いがとても多いことを知り、驚かされた。また、ドイツの教育が多民族国家にみられる問題を抱えていることが、日本で生まれ育った私にとって衝撃的であった。しかし、日本もいずれそのような問題を抱える時が来ると私は思っている。近年日本では介護や看護の分野での人手不足が深刻になってきており、他国から労働者を受け入れるといった試みも行われているので、日本が多民族国家になる日もそう遠くないように思える。そのような点ではドイツから学ぶべきことは多いはずである。少子高齢化が進む日本にとって、多民族との共存共栄は、今後の日本の発展に必要不可欠である。日本の教育制度も、国際社会に通じる人材育成を見据えて制度の改革に積極的に取り組まなければならないと強く感じた。

参考文献

ドイツの職業制度とマイスター制度

<http://www.geocities.jp/monomegu/2.html>

ドイツ教育事情

<http://www.geocities.jp/calclub1998/germanedja.htm>

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

http://www.jil.go.jp/foreign/labor_system/2004_6/germany_01.htm

ドイツの大学

<http://socyو.high.hokudai.ac.jp/HES/germany.htm>

「教育制度と職業訓練」

<http://www.page.sannet.ne.jp/fujiwara33/kouza2.html>